独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構西日本支社公告第３号

平成29年10月15日に執行する南部大阪都市計画事業大和川左岸（三宝）土地区画整理審議会委員選挙の選挙人名簿を縦覧に供したが、縦覧に供した選挙人名簿に異議の申出がなかったので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第22条第１項の規定に基づき、公告する。

また、この選挙において選挙すべき委員の数を下記のとおり定めたので、同条第４項の規定に基づき、公告する。

平成 29 年 9 月 12 日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　西村　志郎

記

宅地の所有者が選挙すべき委員の数　８人

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加申込書の提出を求める公示

平成 29 年 9 月 12 日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　丸山　正行

次のとおり、参加申込書の提出を招請します。

1　当該招請の主旨　情報系システム（ＳＣＯＰ）のハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務（以下「本件業務」という。）については、現在機構が使用している情報系システム（ＳＣＯＰ）のハードウェア及びソフトウェア一式（以下「ハードウェア等」という。）に係る賃貸借及び保守における契約期間満了に伴い、ハードウェア等を継続利用する必要があることから、４の応募要件を満たし、継続するハードウェア等の賃貸借に代えて本件業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加申込書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本件業務に必要な設備・システムを継続して賃貸借等することができる法人等（以下「特定法人等」という。）との随意契約による契約手続に移行する。

なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人等と当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する予定である。

2　業務概要

(1)　業務名　情報系システム（ＳＣＯＰ）のハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務

(2)　業務内容　現在機構が使用している情報系システム（ＳＣＯＰ）のハードウェア等を調達するものである。

(3)　履行期限　本件業務の契約期間は次のとおり。なお、４の応募要件を満たすと認められる者の場合にあっては、契約締結日（平成29年11月下旬予定）から平成30年１月31日までの間に導入構築業務を行うものとする。

①　賃貸借及び保守業務　平成30年２月１日から平成30年９月30日まで

②　撤去業務　別途協議の上決定する。

3　業務目的　本件業務は、現在機構が使用している情報系システム（ＳＣＯＰ）のハードウェア等に係る賃貸借及び保守における契約期間の満了に伴い、ハードウェア等を継続利用することを目的とする。

4　応募要件

(1)　当該契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

(2)　平成28・29・30年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」の資格を有する者、又は平成28・29・30年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の資格を有する者であること。

(3)　当機構より競争参加停止等の処分を受けている期間中でないこと。

(4)　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。

(5)　仕様書に記載した要件をすべて満たすことができる者であること。

5　手続等

(1)　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構情報システム部業務システムグループ　小菅・小林　電話03―5800―8437

(2)　説明書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　平成29年９月12日（火）から平成29年10月23日（月）まで（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く。）

②　交付場所　10時から12時、13時から16時までの間に(1)の場所において行う。

③　交付方法　手交により交付する。

(3)　参加申込書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　平成29年10月24日（火）12時00分

②　提出場所　(1)に同じ。

③　提出方法　持参又は郵送により提出すること。

（注１）提出前に(1)の担当部署へ連絡を入れること。

（注２）郵送による場合は書留郵便とし、①の提出期限までに到着していること。

(4)　参加申込書の審査結果の通知期限及び方法　平成29年11月7日（火）までに文書にて通知する。

6　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　関連情報を入手するための照会窓口　5(1)に同じ。

(3)　当該応募者に対して一般競争入札（最低価格落札方式）による入札書の提出を要請する際の提出予定期限　平成29年11月20日（月）11時00分

(4)　4(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない場合も、5(3)により参加申込書を提出することができるが、その者が入札の落札者として選定された場合であっても、入札書の提出時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5)　詳細は説明書による。

7　Summary

(1)　Subject matter of service : The lease and maintenance of renewal to information processing system

(2)　Time-limit to the submission of application forms : 12 : 00 AM 24 October, 2017

(3)　Contact point for documentation relating to the solicitation : Kosuga and Kobayashi, Business System Group, Information Systems Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyou-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8437

首都高速道路工事一部完了公告

首都高速道路株式会社において実施中の首都高速道路の工事が下記のとおりその一部を完了しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第22条第２項の規定に基づき公告します。

平成 29 年 9 月 12 日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕

記

1　路　線　名　都道首都高速１号線
2　工事の区間　東京都品川区東品川二丁目から同区東大井一丁目まで
3　工事の種類　改築工事
4　工事完了の日　平成29年９月13日

土地家屋調査士名簿登録等の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第18条の規定により土地家屋調査士名簿に登録した者及び登録を取消した者を次のとおり公告する。

平成 29 年 9 月 12 日

日本土地家屋調査士会連合会

〈登録〉登録日・登録番号・氏名

平成29年８月１日付

愛知2939　勝尾　幸仁　　愛知2940　由谷　努
岐阜1285　髙橋　紘平　　岐阜1286　矢﨑　修二
岩手1157　平野　貴行

平成29年８月10日付

東京8010　飯田　基寛　　埼玉2651　山下由利子
札幌1199　中橋　誠一

平成29年８月21日付

栃木 936　中山　和也　　岐阜1287　林田　丈祐
札幌1200　浜地　宏一

〈登録の取消し〉登録取消日・登録番号・氏名

平成29年６月19日付　東京2199　福永　兼義
平成29年６月27日付　群馬 547　須永　重紀
平成29年７月４日付　札幌 863　西村　秀樹

平成29年７月11日付

栃木 439　高橋　健　　兵庫 429　森口　久忠
平成29年７月14日付　茨城 832　宇梶　利行

平成29年８月１日付

東京7627　大谷　剛　　埼玉1781　靏林　恒憲
大阪2289　伊藤　康一　　京都 879　大矢　好樹
石川 517　吉倉　修一　　富山 142　八嶋健太郎
岡山 910　頓宮　利夫

平成29年８月10日付

栃木 591　高橋貞二郎　　群馬 724　相澤　峰司
兵庫 668　伊崎　保　　奈良 173　中谷　泰丈
愛知1415　角谷　孝治　　宮城 587　亀山　賢
宮城1011　佐々木宏明　　福島 764　鈴木　亨